

計 算 書 類

第17期

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個別注記表

クリエイトジャパン株式会社

貸借対照表

令和4年3月31日現在

クリエイティブジャパン株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,755,383	流動負債	2,368,681
現金及び預金	378,106	預り証拠金	2,295,472
預託金	15,000	未払金・未払費用	24,396
金銭の信託	25,000	未払法人税等	3,754
差入保証金	1,168,729	未払消費税等	8,723
委託者先物取引差金	387,953	賞与引当金	6,520
未収入金	3,675	その他	29,814
その他	776,917		
		固定負債	63,023
		退職給付引当金	43,437
		役員退職慰労引当金	19,586
		特別法上の準備金	12,097
固定資産	92,428	商品取引責任準備金	10,700
有形固定資産	15,685	金融商品取引責任準備金	1,397
建物	8,998		
車両	0		
器具及び備品	3,205	負債合計	2,443,802
土地	3,481		
		純資産の部	
無形固定資産	6,155	株主資本	404,316
ソフトウェア	6,155	資本金	303,000
		資本剰余金	331,543
投資その他の資産	70,587	資本準備金	100,000
投資有価証券	1,000	その他資本剰余金	231,543
長期未収債権	54,795	利益剰余金	△ 67,083
長期差入保証金	64,187	利益準備金	23,600
その他	5,400	その他利益剰余金	△ 90,683
貸倒引当金	△ 54,795	繰越利益剰余金	△ 90,683
		自己株式	△ 163,143
繰延資産	308		
		純資産合計	404,316
資産合計	2,848,119	負債・純資産合計	2,848,119

(注) 記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

クリエイトジャパン株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受取手数料収入	574,248	574,248
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費	637,319	637,319
営 業 損 失		63,071
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	104	
そ の 他	2,582	2,686
営 業 外 費 用		
そ の 他	9,709	9,709
経 常 損 失		70,094
特 別 利 益		
商品取引責任準備金戻入額	5,000	5,000
特 別 損 失		
金融商品取引責任準備金繰入額	81	81
税引前当期純損失		65,176
法人税・住民税及び事業税		820
当 期 純 損 失		65,996

(注)記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

クリエイトジャパン株式会社
(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	303,000	100,000	238,953	338,953	23,600	△ 24,686	△ 1,086	△ 163,143	477,723	477,723
当期変動額										
剰余金の配当			△ 7,409	△ 7,409					△ 7,409	△ 7,409
当期純損失						△ 65,996	△ 65,996		△ 65,996	△ 65,996
当期変動額合計	—	—	△ 7,409	△ 7,409	—	△ 65,996	△ 65,996	—	△ 73,406	△ 73,406
当期末残高	303,000	100,000	231,543	331,543	23,600	△ 90,683	△ 67,083	△ 163,143	404,316	404,316

(注) 記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

計算書類作成の基本となる重要な事項の注記

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(c) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき計上しております。

(d) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(e) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法46条の5の規定に基づき計上しております。

(f) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2.会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

3.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

80,487 千円

(2)特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5
商品先物取引責任準備金	商品先物取引法第221条

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 10,684,960 株

(2)当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 3,275,000 株

(3)配当に関する事項

①配当金支払額

令和3年6月22日の第16期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

1) 配当金の総額	7,409,960円
2) 配当の原資	資本剰余金
3) 1株当たり配当額	1.0円
4) 基準日	令和3年3月31日
5) 効力発生日	令和3年6月23日

②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの該当事項はありません。

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認額等ですが、全額評価性引当額としているため、繰延税金資産の計上は行っておりません。

6.金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。

委託者に係る差入保証金・委託者先物取引差金・預り証拠金については、相場変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内管理規則に沿って委託者ごとに日々把握する体制としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」、「差入保証金」、「委託者先物取引差金」、「預り証拠金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

7.収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

当社は、外国為替証拠金取引「くりっく365」及び商品関連市場デリバティブ取引の委託の取次業務を行っております。当該取次業務に係る当社の履行義務は顧客の代理人として取引所取引を行うものであります。

委託手数料は顧客との契約に基づき、取引の実行に対して顧客から受け取る対価であり、約定時点で収益として認識しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	54 円56銭
1株当たり当期純損失	8 円91銭